



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 レック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7874 URL http://www.lecinc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 貴樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 増田 英生 (TEL) 03(5847)0600
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,912	9.9	1,626	274.3	1,411	222.9	988	—
28年3月期第2四半期	16,303	14.8	434	98.3	437	△18.5	89	△14.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 385百万円 (41.6%) 28年3月期第2四半期 272百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	112.33	112.03
28年3月期第2四半期	10.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	33,831	23,073	67.4
28年3月期	33,901	22,695	66.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 22,787百万円 28年3月期 22,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,400	10.3	2,200	168.7	2,000	190.9	1,400	133.9	159.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 1社(社名 李克(寧波)日用品有限公司)

(注)詳細は、添付資料4ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	9,541,335株	28年3月期	9,541,335株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	741,597株	28年3月期	741,548株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	8,799,775株	28年3月期2Q	8,799,229株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策等を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れリスクや英国のEU離脱問題に伴う為替及び株式市場の乱高下等、先行き不透明な状況が続いております。

当グループの属する日用品業界におきましては、雇用環境は改善しているものの、先行きの景気等に対する悲観的な見方等から消費者マインドは足踏み状況にあり、日用品等生活必需品に対する低価格・節約志向は継続し、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、引続きキャラクター製品、低価格で高品質な製品やアイデアに富んだ製品等お客様に選んでいただける差別化された製品の開発に注力し、国内外のシェア及び新規顧客の獲得に努めるとともに、グループ内工場の改廃による生産性の向上や新規調達ルートの開拓等を中心とした収益構造の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は179億12百万円(前年同期比9.9%増)となり、営業利益は16億26百万円(前年同期比274.3%増)、経常利益は14億11百万円(前年同期比222.9%増)、連結子会社を連結除外したことによる特別利益が発生したこと等から親会社株主に帰属する四半期純利益は9億88百万円となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	2,032	2,130	+4.8
サニタリー用品	2,650	2,866	+8.1
洗濯用品	1,248	1,362	+9.1
清掃用品	2,778	3,202	+15.3
キッチン用品	2,175	2,316	+6.5
ベビー・キッズ用品	2,391	2,630	+10.0
その他	3,026	3,404	+12.5
合計	16,303	17,912	+9.9

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、338億31百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億96百万円増加し、210億6百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加18億63百万円であり、主な減少は、商品及び製品の減少6億4百万円、前渡金の減少等によるその他の減少4億78百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億65百万円減少し、128億25百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の減少等による投資その他の資産の減少3億87百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少し、107億58百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億49百万円減少し、56億3百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少6億26百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少5億円、支払手形及び買掛金の減少3億46百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億1百万円増加し、51億54百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加8億23百万円によるものであります。なお、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、前連結会計年度末において役員退職慰労引当金に計上されていた5億16百万円をその他に振替しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円増加し、230億73百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加8億7百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定の減少等によるその他の包括利益累計額の減少6億16百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18億63百万円増加し、75億13百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は31億13百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億80百万円、減価償却費6億97百万円及びたな卸資産の減少額4億75百万円による増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は5億25百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億98百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は4億78百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済6億円(純額)による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月5日に公表しました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年11月4日)公表の「営業外費用(デリバティブ評価損)の計上並びに第2四半期業績予想と決算値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました利克(寧波)日用品有限公司の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 取引の概要

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会において、従業員に対する新しい報酬制度として退職時に当社株式に交換可能なポイントを付与し、株価や業績との連動性をより高め、社員の意欲や士気を高めることを目的に、株式給付信託を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成25年9月17日付で資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が当社株式262千株を取得しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度310百万円、261千株、当第2四半期連結会計期間末310百万円、261千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,877	7,741
受取手形及び売掛金	4,938	5,021
商品及び製品	6,531	5,927
仕掛品	335	251
原材料及び貯蔵品	1,009	926
その他	1,630	1,151
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	20,310	21,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,960	3,695
その他（純額）	5,324	5,237
有形固定資産合計	9,285	8,932
無形固定資産		
その他	420	394
無形固定資産合計	420	394
投資その他の資産		
投資有価証券	2,414	2,480
その他	1,470	1,018
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,885	3,497
固定資産合計	13,591	12,825
資産合計	33,901	33,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453	1,106
短期借入金	747	120
1年内返済予定の長期借入金	3,352	2,852
未払法人税等	97	143
賞与引当金	274	283
その他	1,126	1,097
流動負債合計	7,052	5,603
固定負債		
長期借入金	2,358	3,182
役員退職慰労引当金	516	—
株式給付引当金	63	95
退職給付に係る負債	390	382
資産除去債務	34	34
その他	788	1,459
固定負債合計	4,152	5,154
負債合計	11,205	10,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,033	7,033
利益剰余金	9,059	9,866
自己株式	△1,043	△1,043
株主資本合計	20,540	21,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	959
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	1,244	498
退職給付に係る調整累計額	△19	△15
その他の包括利益累計額合計	2,056	1,439
新株予約権	—	173
非支配株主持分	98	111
純資産合計	22,695	23,073
負債純資産合計	33,901	33,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,303	17,912
売上原価	11,989	12,064
売上総利益	4,314	5,847
販売費及び一般管理費	3,880	4,221
営業利益	434	1,626
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	19	21
為替差益	168	9
その他	23	22
営業外収益合計	216	66
営業外費用		
支払利息	33	34
支払保証料	1	1
デリバティブ評価損	156	191
その他	22	54
営業外費用合計	213	281
経常利益	437	1,411
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	169
特別利益合計	—	169
特別損失		
減損損失	131	—
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	136	0
税金等調整前四半期純利益	300	1,580
法人税、住民税及び事業税	197	90
法人税等調整額	18	486
法人税等合計	215	577
四半期純利益	85	1,003
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	89	988

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	85	1,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	128
繰延ヘッジ損益	△46	△4
為替換算調整勘定	108	△746
退職給付に係る調整額	0	4
その他の包括利益合計	187	△617
四半期包括利益	272	385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276	371
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	300	1,580
減価償却費	623	697
減損損失	131	—
のれん償却額	—	25
株式報酬費用	—	173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	31	32
受取利息及び受取配当金	△23	△33
支払利息	33	34
為替差損益 (△は益)	△64	103
デリバティブ評価損益 (△は益)	156	191
為替換算調整勘定取崩益	—	△169
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,284	△167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△407	475
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△159	167
仕入債務の増減額 (△は減少)	410	△109
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△356	121
その他	68	59
小計	△502	3,183
利息及び配当金の受取額	19	24
利息の支払額	△30	△29
法人税等の支払額	△389	△64
その他	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△899	3,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△227	△227
定期預金の払戻による収入	227	227
有価証券の売却及び償還による収入	100	113
有形固定資産の取得による支出	△633	△598
無形固定資産の取得による支出	△15	△20
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△3	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△552	△525

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,514	1,284
短期借入金の返済による支出	△964	△1,885
長期借入れによる収入	800	850
長期借入金の返済による支出	△521	△526
社債の償還による支出	△36	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△20
配当金の支払額	△181	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	591	△478
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	△245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△776	1,863
現金及び現金同等物の期首残高	5,362	5,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,585	7,513

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。